

法人単位資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	331,700,000	332,538,795	-838,795	
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
	受取利息配当金収入	40,000	34,679	5,321	
	その他の収入	320,000	328,111	-8,111	
	事業活動収入計 (1)	332,090,000	332,931,585	-841,585	
	支出				
	人件費支出	233,010,000	232,929,396	80,604	
	事業費支出	53,510,000	52,206,574	1,303,426	
	事務費支出	48,500,000	47,540,287	959,713	
事業活動支出計 (2)	335,020,000	332,676,257	2,343,743		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-2,930,000	255,328	-3,185,328		
に施設 よる 整備 収支等	支出				
	固定資産取得支出	8,180,000	8,166,700	13,300	
	施設整備等支出計 (4)	8,180,000	8,166,700	13,300	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-8,180,000	-8,166,700	-13,300		
その よる 活動	収入				
	その他の活動による収入	30,000	23,818	6,182	
	その他の活動収入計 (7)	30,000	23,818	6,182	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	30,000	23,818	6,182		
予備費支出 (10)	1,000,000		890,000		
	-110,000		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-11,970,000	-7,887,554	-4,082,446		
前期末支払資金残高 (12)	152,033,478	152,033,478	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	140,063,478	144,145,924	-4,082,446		

## 法人単位事業活動計算書

第2号第1様式

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	332,538,795	346,587,871	-14,049,076
	経常経費寄附金収益	30,000	200,000	-170,000
	サービス活動収益計(1)	332,568,795	346,787,871	-14,219,076
	費用			
	人件費	232,929,396	227,895,464	5,033,932
	事業費	52,206,574	53,712,482	-1,505,908
事務費	47,540,287	45,119,552	2,420,735	
減価償却費	29,435,249	28,259,101	1,176,148	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,663,266	-6,520,834	-1,142,432	
サービス活動費用計(2)	354,448,240	348,465,765	5,982,475	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-21,879,445	-1,677,894	-20,201,551	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	34,679	36,922	-2,243
	その他のサービス活動外収益	328,111	342,477	-14,366
	サービス活動外収益計(4)	362,790	379,399	-16,609
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	362,790	379,399	-16,609	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-21,516,655	-1,298,495	-20,218,160	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	7,732,300	-7,732,300
	固定資産売却益	0	199,999	-199,999
	特別収益計(8)	0	7,932,299	-7,932,299
	費用			
固定資産売却損・処分損	1,901,219	525,081	1,376,138	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	7,732,300	-7,732,300	
特別費用計(9)	1,901,219	8,257,381	-6,356,162	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-1,901,219	-325,082	-1,576,137	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-23,417,874	-1,623,577	-21,794,297	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	314,674,150	316,297,727	-1,623,577
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	291,256,276	314,674,150	-23,417,874
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	291,256,276	314,674,150	-23,417,874

## 法人単位貸借対照表

第3号第1様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	173,229,033	176,108,303	-2,879,270	流動負債	29,083,109	24,074,825	5,008,284
現金預金	121,699,098	121,569,836	129,262	事業未払金	9,280,619	9,269,577	11,042
事業未収金	51,293,835	49,536,538	1,757,297	未払費用	18,891,657	13,933,383	4,958,274
未収金	50,941	90,622	-39,681	預り金	11,353	5,105	6,248
未収補助金	25,693	3,923,240	-3,897,547	職員預り金	879,480	866,760	12,720
前払金	16,500	45,876	-29,376	仮受金	20,000	0	20,000
前払費用	142,858	794,994	-652,136	固定負債	0	0	0
仮払金	108	147,197	-147,089	負債の部合計	29,083,109	24,074,825	5,008,284
固定資産	702,044,145	725,237,731	-23,193,586	純 資 産 の 部			
基本財産	415,925,823	427,782,096	-11,856,273	基本金	323,269,719	323,269,719	0
土地	185,369,950	185,369,950	0	国庫補助金等特別積立金	130,039,074	137,702,340	-7,663,266
建物	230,555,873	242,412,146	-11,856,273	その他の積立金	101,625,000	101,625,000	0
その他の固定資産	286,118,322	297,455,635	-11,337,313	施設整備積立金	101,625,000	101,625,000	0
土地	41,700,000	41,700,000	0	次期繰越活動増減差額	291,256,276	314,674,150	-23,417,874
建物	41,621,585	45,558,638	-3,937,053	(うち当期活動増減差額)	-23,417,874	-1,623,577	-21,794,297
構築物	7,322,002	6,360,448	961,554				
車輛運搬具	7,253,655	9,888,059	-2,634,404				
器具及び備品	20,564,396	24,404,664	-3,840,268				
権利	340,776	340,776	0				
ソフトウェア	2,481,908	4,345,232	-1,863,324				
施設整備積立資産	101,625,000	101,625,000	0				
差入保証金	50,000	50,000	0				
長期前払費用	0	23,818	-23,818				
その他の固定資産	63,159,000	63,159,000	0	純資産の部合計	846,190,069	877,271,209	-31,081,140
資産の部合計	875,273,178	901,346,034	-26,072,856	負債及び純資産の部合計	875,273,178	901,346,034	-26,072,856

財 産 目 録  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
小口現金	現金手元有高		運転資金として			99,166
普通預金	熊本銀行 八代支店他		運転資金として			91,599,932
定期預金	熊本銀行 八代支店他		運転資金として			30,000,000
事業未収金	国保連他		2・3月分介護報酬等			51,293,835
未収金	ココ・コーラボトラーズジャパン他		自動販売機設置手数料			50,941
未収補助金	熊本県他		結核予防費補助金他			25,693
前払金	熊本県茶養士会他		年会費他			16,500
前払費用	東京海上日動火災保険他		火災保険料他			142,858
仮払金	福岡三千子		引落手数料			108
流動資産合計				0	0	173,229,033
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地 特別養護老人ホーム ま心苑						
八代市敷川内町字上割2244番	1,186.00㎡					
八代市敷川内町字上割2247番	1,180.00㎡					
八代市敷川内町字上割2248番1	690.28㎡					
八代市敷川内町字上割2248番2	495.71㎡					
八代市敷川内町字上割2251番1	1,096.46㎡					
八代市敷川内町字上割2251番2	86.53㎡					
八代市敷川内町字上割2252番2	87.00㎡					
八代市敷川内町字上割2254番2 (敷地8筆 4,848.55㎡)	26.57㎡	1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	169,629,950		169,629,950
八代市敷川内町字上割2240番2	298.60㎡					
八代市敷川内町字上割2243番2 (敷地2筆 867.85㎡)	569.25㎡	2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	15,740,000		15,740,000
建物						
鉄筋コンクリート造3階建 ま心苑1棟	3,002.17㎡					
鉄筋コンクリート造平屋建ボイラー室、プロパン庫 (建物延べ面積 3,039.77㎡)	37.60㎡	1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	477,631,565	261,069,010	216,562,555
鉄骨造木造瓦平屋建 認知症対応型共同生活介護事業棟	323.09㎡	2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	22,801,325	8,808,007	13,993,318
基本財産合計				685,802,840	269,877,017	415,925,823
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地						
八代市敷川内町字上割2250番1	499.00㎡					
八代市敷川内町字上割2253番 (敷地2筆 703.00㎡)	204.00㎡	2002年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	25,500,000		25,500,000
八代市敷川内町字上割2271番1	1,148.00㎡	2014年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	16,200,000		16,200,000
建物						
空調設備他		1994年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームま心苑等に使用している	109,353,431	71,505,364	37,848,067
給水衛生設備工事他		2003年度	第二種社会福祉事業であるグループホームま心に使用している	22,126,877	18,353,359	3,773,518
構築物	乾燥機基礎工事他		温泉掘削他	67,788,112	60,466,110	7,322,002
車輛運搬具	10人乗りバス他		利用者送迎用他	30,877,281	23,623,626	7,253,655
器具及び備品	カメラ他		備品として使用している	110,708,162	90,143,766	20,564,396
権利	NTT		電話加入権	340,776		340,776
ソフトウェア	西日本オフィスメーション他		「千鶴」改正法システム他	10,995,097	8,513,189	2,481,908
施設整備積立資産	定期預金 肥後銀行日奈久支店他		将来における施設整備の目的のために積立している定期預金			101,625,000
差入保証金	セコム		セコム加入保証金			50,000
その他の固定資産	東京海上あんしん生命保険		長割保険			63,159,000
その他の固定資産合計				393,889,736	272,605,414	286,118,322
固定資産合計				1,079,692,576	542,482,431	702,044,145
資産合計				1,079,692,576	542,482,431	875,273,178
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分給食材料費他					9,280,619
未払費用	給料他					18,891,657
預り金	源泉所得税					11,353
職員預り金	源泉所得税他					879,480
仮受金	利用者預り金					20,000
流動負債合計				0	0	29,083,109
負債合計				0	0	29,083,109
差引純資産				1,079,692,576	542,482,431	846,190,069

1 社会福祉法人 ま心苑会

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却資産の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、 一定額法
  - ・リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人は、1事業、1拠点のため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人は、1事業、1拠点のため省略
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人の公益事業の拠点区分は1つであるために作成していない
- (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 特別養護老人ホームま心苑拠点(社会福祉事業)
  - 「介護老人福祉施設」
  - 「短期入所生活介護」
  - 「通所介護」
  - 「本部」
  - 「居宅介護支援事業」
  - 「認知症対応型共同生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	185,369,950	0	0	185,369,950
建物	242,412,146	0	11,856,273	230,555,873
合計	427,782,096	0	11,856,273	415,925,823

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 7,663,266円

8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	185,369,950		185,369,950
建物(基本財産)	500,432,890	269,877,017	230,555,873
土地	41,700,000		41,700,000
建物	131,480,308	89,858,723	41,621,585
構築物	67,788,112	60,466,110	7,322,002
車輛運搬具	30,877,281	23,623,626	7,253,655
器具及び備品	110,708,162	90,143,766	20,564,396
権利	340,776		340,776
ソフトウェア	10,995,097	8,513,189	2,481,908
合計	1,079,692,576	542,482,431	537,210,145

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。



(単位：円)

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	119,040	762,676
1年基準による振替額	23,818	32,318
合計(前払費用計上額)	142,858	794,994

平成 30 年 5 月 16 日

社会福祉法人ま心苑会  
理事長 山本 正 様

社会福祉法人ま心苑会

監事 内田秀男  印  
監事 川井健次  印

## 監事監査報告書

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。